

教育再生実行会議
第6回議事録

内閣官房教育再生実行会議担当室

第6回教育再生実行会議 議事次第

日 時：平成25年4月15日（月）8:35～10:10

場 所：総理官邸4階大会議室

1. 開 会
2. 第二次提言（案）について
3. 安倍内閣総理大臣挨拶
4. 下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣挨拶
5. 大学教育・グローバル人材育成に関する討議
6. 閉 会

○鎌田座長 それでは、定刻となりましたので、ただいまより第6回「教育再生実行会議」を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、御多忙のところを御出席賜りまして、まことにありがとうございます。

本日は、冒頭に教育委員会制度に関する提言を総理に手交させていただき、その後、大学教育に関する議論を行いたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

なお、本日、下村大臣は衆議院予算委員会分科会が開催されるため、冒頭のみのお出席となりますので、御承知おきください。

それでは、議事に入ります。

お手元にごございます資料1「教育委員会制度等の在り方について（第二次提言案）」を
ごらんください。

この提言案は、前回会議での提言素案に関する御議論を踏まえて修正したものを皆様に改めて御確認いただき、御意見を反映させたものでございます。委員の皆様からは大変建設的な御意見をいただきました。改めて御協力に感謝申し上げます。

なお、本日御欠席の尾崎委員から、提言を受けた制度化に当たって留意してほしい事項についての意見が提出されておりますので、これについては今後政府において御配慮いただくようお願いしたいと思います。

それでは、本案をもって総理に手交したいと思います、よろしいでしょうか。

（「異議なし」と声あり）

○鎌田座長 プレスが入りますので、少々お待ちください。

（報道関係者入室）

○鎌田座長 それでは、私から安倍総理に、ただいま取りまとめました教育再生実行会議の第二次提言をお渡しいたします。政府におかれましては、本提言を踏まえ、速やかに教育委員会制度等の在り方に関し具体的な制度改革に向けた検討を行い、その実現を図っていただきますようお願いいたします。よろしく願いいたします。

（鎌田座長から安倍内閣総理大臣へ手交）

○鎌田座長 それでは、安倍総理より一言いただきたいと思えます。

○安倍内閣総理大臣 ただいま本会議の第二次提言をおまとめいただきまして、厚く御礼を申し上げる次第でございます。一言御挨拶を申し上げさせていただきたいと思えます。

教育委員会は、制度発足が昭和23年でございます、公選制から現在の任命制への切りかえが昭和31年でございますので既に半世紀が過ぎ去っているわけでございます。

これまでさまざまな問題が指摘されながら、抜本的な改革には至っておりませんでした。本日、教育委員会の性格を改め、権限と責任を首長の任命する教育長に一元化すべきという御提言をいただきました。この提言は、地方教育行政の基本構造を大きく転換するものであり、これによって教育再生の基盤が築かれるものと確認いたしております。

本日の提言に沿って、下村大臣におかれては法改正に向けて直ちに具体的な制度設計に

着手するよう指示したいと思います。

さて、本会議においては、この後、大学教育・グローバル人材の育成について御議論をいただくこととなります。「大学力」は国力そのものです。大学の強化なくして、我が国の発展はありません。

委員の皆様方におかれましては、これからの大学のあり方について、多角的な視野から忌憚のない意見を賜り、御提言をいただきたいと存じますので、引き続きよろしく願いを申し上げます。

○鎌田座長 総理、ありがとうございました。

下村大臣からも一言いただきたいと思います。

○下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣 第二次提言取りまとめに対し、私からも一言お礼を申し上げたいと思います。

この提言の取りまとめに当たっては、委員の皆様方におかれまして、会議における熱心な御議論をはじめ、教育委員会への視察、関係者へのヒアリングなど、大変な御尽力をいただきましたことを改めて感謝申し上げたいと思います。

私としては、ただいま総理から指示を受けまして、提言の方向を実現するための詳細な制度設計について、来週中にでも中央教育審議会に諮問し、精力的な検討をお願いしたいと思います。そして、年内には中教審から答申をいただき、来年の通常国会に法律案を提出できるよう、全力で取り組んでまいります。

この後、大学教育やグローバル人材の育成について御議論いただきますが、私はこれからの大学教育は高度化する社会への貢献という点からも、質・量ともに充実・強化していくことが必要であると考えております。

この課題に関しては、3月15日に開催された産業競争力会議で、私のほうから「人材力強化のための教育戦略」を発表いたしました。

本日は、国会出席のため、この後、私は退席させていただきますけれども、その際の資料を福井副大臣から説明させていただきますので、御議論の参考にしていただければ大変ありがたいと思います。

委員の皆様方におかれましては、引き続き活発な御議論をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○鎌田座長 ありがとうございました。

ただいま総理及び下村大臣から、法改正に向けて直ちに具体的な制度設計に取り組むとの力強いお言葉をいただきました。この後の大学教育も重要なテーマとなりますので、引き続き精力的に議論を進めてまいりたいと思います。

それでは、ここで下村大臣は国会出席のため退室されます。お忙しい中御出席いただきまして、まことにありがとうございました。

(下村大臣退室)

(報道関係者退室)

○鎌田座長 それでは、次の議題に移らせていただきます。

本日から、「大学教育」について御意見を伺いたいと思います。このテーマにつきましては、当面の審議事項を論点として私のほうで整理させていただきました。本日、これを、資料2としてお配りいたしておりますので、若干の説明をさせていただければと思います。

資料2の冒頭、「1. これからの我が国社会における大学の役割」という総論的なところでは、我が国は天然資源に乏しく、少子化も急速にして進展しておりますので、グローバル人材やイノベーション創出人材の育成が今まで以上に重要になってきています。

とりわけ、今日の社会は、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」となっておりますので、大学・大学院を中心とする高等教育機関の役割はますます重要になっております。

それにもかかわらず、諸外国と比べますと、我が国の大学進学率等は低く、社会人の学び直しの機会も限られています。また、高等教育に対する公財政支出も、国際的に比較しますと大変低い水準にありますし、国公私立間の格差も大きい。こういう状況のもとで大学の多様性を尊重しつつ、質・量両面での飛躍的な強化・充実を図る効果的な方策が必要だろうというのが基本的な認識でございます。

それらの方策のうち、ここでは「2. 大学のグローバル化・グローバル教育強化のための方策」「3. 大学のイノベーション力・イノベーション教育力強化のための方策」「4. 大学において学生を鍛え上げ社会に送り出す機能の強化」「5. 大学における社会人の学び直し機能の強化」「6. 教育・研究の基盤となる大学の機能強化」と、大きく5つの柱を掲げさせていただきました。個別の項目につきましては、委員の皆様方からもさまざま御意見をいただいているところでありますし、本日これからも御意見をいただくところだと思いますので説明は省略させていただきますが、本日はこのうちの主にグローバル人材、イノベーション人材について議論してまいりたいと思います。

事前に資料を御提出いただきました委員の皆様からの御意見は、資料3にまとめておりますので御参照いただければと思います。それ以外の事項、すなわち、学生を鍛える教育、社会人の学び直し、大学の機能強化等につきましては、次回、御議論いただきたいと思います。

このグローバル人材、イノベーション人材の育成につきましては、前回会議で下村大臣から御紹介がございましたけれども、政府の産業競争力会議や自民党の教育再生実行本部においても議論がされているところでございます。そこで、まず3月15日に産業競争力会議で下村大臣が発表されました内容について、本日は大臣にかわって福井文部科学副大臣に御説明いただきます。続いて、自民党の教育再生実行本部で出された提言につきましては、遠藤議員に御説明いただく予定にいたしておりましたけれども、遠藤議員が予算委員会対応のために御退席されましたので、自民党の教育再生実行本部の取りまとめた提言につきましては、資料5を後ほどご覧いただければと思います。

それでは、福井副大臣、よろしく願いいたします。

○福井文部科学副大臣 ありがとうございます。資料4をご覧くださいと存じます。

「人材力強化のための教育戦略～日本人としてのアイデンティティを持ちつつ、高付加価値を創造し、国内外で活躍・貢献できる人材の育成に向けて～」という副題をつけさせていただいております。

安倍内閣におけるもう一つの重要課題でございます「経済再生」に向けた議論でも最重要視されているテーマでございます。今後、政府が策定する成長戦略の策定等にも密接に関連してございます。留学しやすい環境の整備、大学改革の推進、人材育成に関して総理の指示も出されているところでございます。

生産年齢人口の減少が続く中で、我が国が世界に伍して成長・発展していくには、一人一人の人の力を高める以外にない。各国が高等教育を重視し、規模を拡大する中、日本の高等教育も質・量ともに充実・強化していく必要があるというのが1ページでございます。

2ページ、こうした考えのもとに「大学を核とした産業競争力強化プラン」、そして4ページの施策の柱をまとめさせていただいておりますが、本日は上のグローバル人材の育成と大学発のイノベーション創出の2つについて御議論賜りたいと存じます。

まず、グローバル人材の育成でございますが、スピード感を持ってグローバル化を断行し、世界と競う大学への重点支援が必要と考えてございます。5年以内に授業の3割を英語で実施するなど、明確な目標を設定する必要がある。大学等を積極的に採用する必要がある。海外トップレベル大学と連携した、現行制度の枠を越えた先導的な取り組みの促進が必要である。

そして、日本人の海外留学に関しましては、就職への影響や経済的負担等の阻害要因を排除して、12万人に倍増するための環境整備を行う必要がある。外国人留学生に関しましても、重点地域を中心とした海外拠点の活用などによりまして、30万人に増やすための必要な手立てを講じる必要がある。こうした留学等の多様な経験を得る機会や学習時間の確保のために、政府全体で就職活動の時期の見直しについて検討を進めることが必要と考えてございます。同時に、大学入試でのTOEFLなどの活用を飛躍的に拡大する必要があるというのがグローバル人材の育成でございます。

右側の大学発のイノベーションの創出でございます。理工系人材育成の戦略の確立が必要であるということで、減少が深刻な課題となっております理工系人材の育成を強化する。特に国立大学につきましては、大学の強みを踏まえた戦略的な資源配分を検討が必要である。文理の枠を越えて、技術と経営を俯瞰したビジネスモデルを創出できる人材の育成が必要である。大学での研究成果を活用した新産業創出のために、本年度補正予算で国立大学に出資を実施しました。大学からベンチャー支援ファンドなどへの出資を可能とする制度改正を検討してございます。こうした取り組みによりまして、世界トップレベルの教育拠点や研究拠点を形成して、大学ランキング100位以内に日本の大学10校のランクインを実現することを目標とさせていただいております。

このほかの柱として、下の2つがございます。「社会との接続・連携強化、学び直しの

促進」「『大学力』の基盤強化」がございますけれども、次回、議題とさせていただきますので、その際に改めて御説明を申し上げたいと存じます。

3 ページ、こうした大学レベルの取り組みに加えまして、グローバル人材やイノベーション人材の育成のためには、大学に先立ち初等中等教育における英語教育・理数教育・ICT教育などの充実・強化も重要と考えてございます。

世界トップレベルの学力をベースに、外国語によるコミュニケーション能力・論理的思考を身につける必要がある。そして、高校生の留学生数を6万人に倍増することを目指して、外国語教員の語学力・指導力の向上、高校生の留学促進、国際バカロレアの導入促進などに取り組む必要があると考えてございます。

グローバル社会で求められる課題解決型の学力定着のために、ICTを積極的に活用することも同時に必要と考えてございます。

資料の説明は以上でございますけれども、本日は、委員の皆様方からお示した案に限らず、幅広く御意見を賜れば幸いです。その際、政府の成長戦略に盛り込めるような具体の案もあわせていただきましたら、積極的に取り組まれていただきたいと考えてございますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。ありがとうございました。

○鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、御発表いただきました内容も踏まえて、グローバル人材の育成、イノベーションを創出する人材の育成について、皆様から御意見をいただきたいと思えます。

まずはグローバル人材の育成に係る御意見からお伺いしたいと思います。

まず山内委員、次に大竹委員、お願いいたします。

○山内委員 お手元に資料がございますが、きょうは特にグローバル人材の育成に係る問題点につきまして、まだこれでも危機感がやや少ないのかと思えますので、危機の内容についてもう少し深刻に私たちが共有する必要があるかと思えます。

まず、自民党のAction「教育・人材育成」、政権公約などにもありますように、日本人の海外留学の大幅増や優秀な留学生を戦力的に獲得するというのは今や共通理解になっておりますが、端的に申しまして、今、副大臣のお話にもございましたが、現状における日本の大学の客観的評価である世界ランキングは大変危機的な段階であります。

簡単に申しますと、このままでは10年後あるいは20年後には、東大も含めまして全ての日本の大学が50位以内から落ちてしまうという状況もあり得るという危機感をもっと強く持つ必要があろうと。いろんな指標がございますが、Times Higher Educationでは、総合27位の東京大学は、研究や論文の引用では世界のトップ水準にあることは事実なのですが、国際化におきましては総合得点が29.2でありまして、ほかのトップ大学のおよそ3割程度の評価しか与えられておりません。これは日本の大学が総じて留学あるいは交換留学、国際化に消極的であるということの評価でありまして、東大の場合は、在学生の留学率がアメリカでは普通20～30%でも少ないとされておりますが、日本の東大等の

大学につきましてはほとんど皆無に等しい。これがグローバルランキングや国際評価において日本の大学の評価が低い、つまり、国際交流に無関心だという判断をされる主要な理由になっております。しかも問題は、私もかつて在籍した東大においては一般教員の危機感があまりなく、現状維持と変わらぬ大学の抜本改革に消極的なタテマエ賛成に留まる傾向があることです。

したがって、日本の大学の国際化を図るといえるのは大変大事な課題であります、これは実はただ単純に学事暦を変更すればいいという問題ではなく、むしろ教育内容そのものをどうするかということとの関係で学事暦の問題も論じる必要があるということが大事です。

私が在籍した大学のケースで申しますと、前期課程の2年間におきまして、そのキャンパスで学んだ、具体的には東京大学の教養学部、駒場キャンパスで学んだ単位以外は今日認められておりません。AIKOM（短期留学生交換制度）以外の単位が認められていない。したがって、通常の就職を目指す学生にとって、その間に海外留学する機会というのは事実上少ないという現実があります。

2番目、こうしたことの限界の基礎にあるのは、日本人学生の語学力の問題です。特に学生の英語力の低さは目を覆うものがありまして、東京大学の学部を卒業した学生のTOEFLの水準は高いとは言えません。この数字はおおよそ想像できる範囲で私は知っておりますが、とても恥ずかしくて申し上げられないというのが事実であります。

TOEFLは同じように北海道大学や名古屋大学でも導入していますが、仄聞するところだと東大と同じように学生の英語レベルは、次が大事でありまして、海外で活躍できるとは到底言えない。つまり、今の英語教育というのは日本語を使って週1回90分の授業を15週間やるという方法でありますから、集中的に別の方法とカリキュラムの開発が必要。つまり、ネイティブスピーカーの教員をふやさなければいけないということで、最終的に申しますと、これは後から議論になられると思いますが、予算の問題がどうしても出てくるということです。

3番目、最後に問題点だけを指摘させていただきますと、留学生の数をとにかく一にも二にもふやさないといけない、あるいはこちらからも行く必要がある。東大の場合は、留学生の数が私の知っていた段階では2%未満であります。余りにも低い。海外からの留学生からの触れ合いというのは、グローバルゼーションのみならず、日本の魅力あるいは日本のアイデンティティというものを世界に知ってもらおうという意味でも大変大事な実体験の機会でもありますが、その機会は少ないということでもあります。これは英語による授業が少ない。したがって、これは日本語ができない学生を排除する構造になっている。この点はある程度外国人教員比率を上げることによって解決できる。そのコンテンツの授業によって、国際感覚や語学力というと非常に抽象的ですが、簡単に言うと国際交渉あるいは企業のさまざまな駆け引きややりとり、根本になるのはディベート能力であります、これは外交官あるいは公務員といったレベルだけではなくて、一般企業の人材にも必要とされ

る。このディベート能力が決定的に日本人には欠けているということでもあります。

最後に、私の理解が間違っていないければよろしいのですが、念のために書いておきましたのは、留学生をふやすために始められた試みに、英語による学位プログラム、グローバル30というものがあります。これは5年目を迎えたと思いますが、補助金が打ち切られますが、大学のグローバル化をいうならグローバル30のような試みは最低これからも続けていく必要がある。

最後に、留学生に対する奨学金や寮の提供は文部省資料にもございましたように、イエール大学などのケースがしばしば挙げられております。この点は非常に重視するべきであります。最後に1つだけここに書いていないこととして問題点は、我々の目指すグローバル人材とは一体何なのかという問題であります。それは東京大学においては、憲章において市民エリートという言葉を使っております。科学技術あるいは国際貢献などを果たすかにつき市民エリートという言葉を使っておるのですが、こういうグローバル人材というものなのか、あるいは英才教育というものをすることがそうなのか。

もしそうだとすれば、全ての大学においてこういうグローバル人材、英才教育あるいはエリート教育を目指すのか。そのうち留学者の何パーセントを対象の学生とするのか、100%とするのかという問題は実は避けて通れない議論になります。すなわち、学生本来は多様でありますから、その多様な価値観の中で別にグローバル人材にならなくてもいいという人間もいるかもしれない。いずれにしても、教育というものの根幹にかかわるのですが、もし全員そういう人材を育てるとすれば、そういう教員の手当、措置、施設、こういうことを全般として見直さなければいけない。

つまり、来週、次回議論すべき大学力の基盤強化という問題に関連してくるということでありまして、以上、幾つか考えているところを申し上げました。

○大竹委員 今、山内先生がおっしゃってくださったことと関連いたす部分も多いかと思いますが、田中内閣が誕生したころまでは、日本の現在の大学教育は世界に通用していたと思われま。以降、外的環境、内的環境が急速に変化したにもかかわらず、改革がおくられて今日に至っていると個人的に感じている部分でございます。

座長の論点整理の資料の中に修士や博士号を取得したことも載っておりましたが、ついこの前、私が所属しているロータリーの会員がこの本を読みたまえとって渡された本を読んで愕然としました。現在大学卒業者で安定的な職に就いていない人が約12万人で、そのうち博士号を取得した方の1万2000人(2007年当時)ぐらいは定職につけず、アルバイトなどで月収15万円ぐらいのワーキングプアであるということを知り、大変なことだという気がいたします。

なぜこんなことになったのかといえば、大学教育そのものに問題があったのかなという気もいたします。どういう点が気になったかといいますと、一流企業などに採用してもらえないから修士で残る、博士で残るという。したがって、博士号を取っても社会で通用しないから採用してもらえない。といったようなことであるとすれば大学教育の深刻な問題

ではないかということを感じました。

私はこの第1回目の会合のときにも、競争なくして進歩なしということを申しあげました。今の大学の数はもちろん多いとは言えませんが、質も非常に問題とされております。大学で働く教員たちの多くは、ヒト・モノ・カネを有効活用できず、既得権益にあぐらをかき、競争意識もなく、努力を怠っている間にゆでガエル現象になっているのではないか。その結果、異能、異才の人材育成もできず、イノベーションも発揮できず、日本経済は長期間低迷の一途を辿って現在に至っている。そのため、経団連、商工会議所、経済同友会がいろいろな提言を發表している。

私は国立大学3校、私立大学6校と関係していますので、大学の経営の中にもかなり入り込んでいるのですが、今の大学の教壇に立ってらっしゃる方、学生、双方ともこんなことでは国際競争などできっこない、グローバルな人材など育成されるはずがないというのが私の実感であります。

ヒト・モノ・カネという話も先ほど出ましたが、これを有効活用することが非常に重要な点であると思います。何よりも大事なのは、国際競争という中においては規制緩和もあわせて次回以降一緒に議論していただきたいと思っております。それで初めてグローバル人材が育成できるのではないかと思っております。

今、「八重の桜」という大河ドラマが放映されておりますが、「ならぬことはならぬ」という言葉に象徴されるように、やってはならぬということだけをしっかりと約束事として決めておいて、あとは自由闊達に自由奔放にやらせるということがイノベーション人材を育成することにつながるのではないかなと思っております。

○鎌田座長 ありがとうございます。

ほかに。

それでは、加戸委員、次に八木委員、お願いします。

○加戸委員 ありがとうございます。先ほど産業競争力会議での下村大臣のペーパーを拝見しまして、すばらしいなと思いました。極端なことを言いますと、これはそっくりこのまま本会議の提言にしても十分できるのではないかなと思ったぐらいであります。

きょう、私は自分自身の恥から申し上げたいのですが、私は新制中学、新制高校、新制大学の一期生でありました。考えてみると、中、高、大学が前期の8年間、英語教育を受けました。私、英文、和訳に関しては自信を持っていましたけれども、ただ、就職して十数年で著作権を担当させられて国際会議へ出ました。まずちんぷんかんぷんで聞こえませんが、発言しようと思っても、縦で考えているのを横文字に表現するのに時間がかかる。もう大恥をかきながら4年間、数十回の会合で泣かされました。

今考えてみると、結局それまで私は一度もネイティブスピーカーに出会ったことがなかった。ということは、今、大切なことは何かといたら、言うなれば畳の上の水練は役に立たないのであって、大学の外国語の教官はネイティブスピーカーにすべきである。例えば定年退職された後の欠員は必ず外国人にする。この場合には、赴任旅費、帰国旅費等々

処遇の問題等でコスト高になると思いますけれども、それはちゃんと運営交付金あるいは私学補助金で裏打ちをするということで切りかえていくべきではないか。

学問的レベルよりも、まさに世界に通用するのは何かと云ったら、実践能力であって、それは肌で身につけなければならないということを私自身の体験でしみじみと感じました。ただ、当時の英語教育はだめだったと思います。例えば条約会議のドラフティングコミッティで文章を練るときに、日本の代表はすばらしいと褒めてもらいました。それは字句の修正とか英文学的な感じですが、しかし、実際に役に立たないということは何の意味がないということも私自身が十分理解いたしました。ぜひこれだけは最重点事項で、定年退職後の採用は全て外国人ということを考えていただければありがたいと思います。

○八木委員 現在、大学進学率はたしか51%ですね。全国に4年制の大学が783あるかと思うのですが、つまり、今日の大学は完全に大衆教育となっていることでもあります。したがって、グローバル人材の育成と言いましても、そこで想定される大学は何なのかということです。大学は極めて多様でありまして、グローバル人材あるいはイノベーション人材と言いましても、ごく一部の例えば東京大学とか京都大学とか旧帝大クラスの人材の能力を高めるという意味では非常に重要なことだと思うのですが、それ以外の大半の大学にとりまして、グローバル人材の育成というところに巻き込んでいくということに果たして妥当性があるのかどうかということは検討しなければならないと思っています。

もう一つ、グローバル化の捉え方なのではございますけれども、さまざまな資料を拝見しておりますと、既にグローバルな社会というものが存在して、それにいかに適用していくのかという議論になっているように思うのですが、しかし、サミュエル・ハンティントン流に言いますと、今日のグローバル社会というのは文明の衝突でありまして、つまり、さまざまな国々がどうやって自国の国益を主張していくのかという弱肉強食の時代だという捉え方をいたしますと、文部科学省の資料にも日本人のアイデンティティを保ちつつと表題には書いてあるのですが、中身につきましては、いかに既に存在するグローバルな社会に適用するのかということになっておりまして、私としましては、むしろグローバルな社会の中でいかに日本あるいは日本文明と言ったほうがいいのかもかもしれませんけれども、それが生き残っていくのかという視点こそがグローバル人材の育成において重要であり、また国家戦略としても重要だと思うわけです。

そういう意味では、現在、TPPの議論が進められておりますけれども、TPPも広い市場の中でいかに日本の国益を確保していくのかという視点が一番重要なものと同じように、やはりグローバル社会の中で、どうすれば日本国あるいは日本文明が生き残っていくのかという視点で大学教育のあり方を見直していくべきだと。その意味では、日本文化を世界に売り出すクールジャパン戦略との連携なども考えてはどうかと思う次第であります。

以上です。

○鎌田座長 それでは、川合委員、次に佃副座長、お願いします。

○川合委員 海外経験ということが一つのキーだという議論がされております。実際に自国語を離さない子供はいないように、半年、1年、波の中に置かれることによって言葉はトレーニングされると思います。言葉のトレーニング自身はそんなに厳しい問題ではないと思っています。むしろグローバル化にとって一番問題なのは、豊富な知識を持つ国際人を育てることではないかと思います。

今、どういう層に対してのグローバル化を狙うかというグローバル化の定義について何人かの先生方から御意見が出されておりました。国際的な指導者層のリーダーの創出というのは、日本にとって大変重要なポイントだと思います。そこでやるべきこと、我が国の国力を保つ意味でも、ブルーカラーのレベルにおいても国際化は必須でございます。地方のいろんな文化を育てる上でも、人口が減少している中で、恐らくグローバル化が必須だと思います。

その3つの段階でグローバル化をするために何をすべきかと分けて最初考えていたのですが、すけれども、結局同じところに行きつきました。それはまず人が閉鎖的な社会ではなくて、いろんなことを知るといこと。それには人の流動性を確保するということが大事であります。大学の教育について流動性の確保を考えると、特に国立大学系から来たところは相変わらず退職金の制度があって、長期在職することがいいことであるという古い考え方に基づいておまして、動けば動くほど生涯給料を損するような形になっております。これはぜひ変えていただきたいと思います。

大学院の教育について小さい領域の人だろうという考え方が出されておりましたが、理科系の教育については、今、大学院教育なくして教育を語ることはできません。これは4年制の後についているところとのバランスが必要なのですが、それにしても早い時期に専門化した教育の弊害が今出ておまして、大学の早い時期には広い知識の獲得と徹底的な基礎教育をすべきであると、知識の体力をつけずにして専門知識も進化することはできませんので、このバランスを考えていただきたいと思います。

グローバルな社会観を持つためには、文系の学生も理数系の基礎知識は必須だろうと思います。特にヨーロッパの企業のトップと話していると、彼らは特にエコールポリテクといったようなフランスのシステムのこともあるのですが、理科系の基礎知識をきちっと持って会社の企業トップになっている方が多いこともあって、大変広い知識をお持ちです。

逆に理系の出身者として対外的な交渉に臨むときに、大学のレベルであっても文化的な知識のなさに私自身恥じることが結構ございまして、若年層のときにこういう分野を超えての広い知識を得る大学の教育システムというのはもう一度見直していただければと思っています。

先ほど来、問題になっております大学の国際化でございますが、Timesのランキングは英語をしゃべる国でランキングをつくっておりますので英語が中心になってしまうところはいたし方ないのですが、国内の大学のランキングを上げるためには、先ほど何人か

の委員の先生方からも御指摘がありましたように、外国人の比率を上げることだけが多分キーであります。これの良し悪しはいろいろあると思います。日本は鎖国的な教育をしてきたことのよいところも甘受しておりますので、本当に広げるといふことになると、今度は我が国の指導者層になる若年層が相当海外に出ることも覚悟しなくてはなりません。出てしまった方たちが今までのように戻ってくるとは限りませんので、海外に散在するであろう日本を支える頭脳集団をどうやって今度は取り込むかという別の視点での議論が必要になってくるだろうと考えております。

優秀な学生を国内外から日本に呼ぶときには、完全に国を超えての競争ですので、条件整備が欠かせません。入学時期の話、奨学金を充実させる話等のことは今までもいろいろと項目として出ておりますけれども、私が今一番懸念しておりますのは、大学のオープンマインドのところでございます。単位の互換どころか、今、ヨーロッパの中のシステムでは、大学を超えて学生を流動させる、しかも流動させて4年間の間に学位を複数取らせるというシステムが定着しつつあります。そのくらいの意気込みを持って国際化の条件を整えなければ、日本の大学が国際的に高い評価を受けることは難しいと思いますので、これはぜひ検討しなければいけないと思います。

イノベーションについても項目は似たところがあるかなと思っています。理工系の人材には経営の知識が必要ですし、経営人材には技術知識が欠かせません。やはり経営トップ、佃さんあたりからちゃんとしたお話が出てくると思うのですけれども、広い知識を持って経営に臨まない限り新しい世界は開けないのではないかと思います。

最後に、若手科学技術者の雇用制度について少し言及させていただきたいと思います。実は本年4月から労働契約法というのが改正になりまして、5年間という時間制限の中で短期雇用、それを超えるときは長期の雇用にしなければ、ある意味雇用形態としては非常に大事なことなのですけれども、科学技術の政策が今5年単位で動いている中、5年でターンオーバーするようなシステムが少なじまないところがございまして、ぜひこれを延ばして、せいぜい10年とかという単位で短期雇用の考え方を制定していただく、定義していただくことが必要かなと思っています。

以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

どうぞ。

○佃副座長 2点ほど提案したいのですが、グローバル人材の育成については、双方向の留学生の交流が必要だというのは当然なのですけれども、私はむしろ山内委員からも御指摘があったように、留学生の受け入れに全力を尽くすべきだという気がいたします。

例えば企業では30年ぐらい前までは海外企業とかそういうところとの業務提携とか、技術提携という話が出た場合には、大部分は日本人が出かけて行って、向こうで勉強したり共同作業して帰ってくるというのが普通だったのですが、今はもう外国人が日本の企業に来て一緒に開発したり議論したり研究したりして、そして勉強して帰っていく、海外で

の現地工場での中心的な人間となっていく。これが普通でありますから、そういう場を通じて日本にいる日本人の社員もこれらの共同作業を通じて異文化への理解とか、日本人のアイデンティティあるいはグローバルマーケットでの熾烈な競争というものへの理解が深まってたくましくなっていく。

留学生は1人だったらその1人だけが勉強するのですが、1人向こうから来て、それを中心にいろんなディスカッション、共同研究をやっていくと、周りにいる日本人全体が、国際社会が今どう動いているか、あるいは熾烈な競争というのはどういうものかというものをみんなが理解できるようになるということで、ぜひ受け入れ、学校も学校の教室自体を多民族構成みtainなグローバル化をしていく必要があるのだと思います。

学生がどんどん集まるようにするには、大学の海外拠点をオールジャパンで活用して魅力あるシラバスの編成だとか、大学院、大学、高専等のプロモーションだとか、就職のあっせんに力を注いでいくべきではなかろうか。日米文化交流、CULCONという組織を私もよく知っておるのですが、ジェットプログラム、外国人の青年をいっぱい日本に呼んで、日本の社会の中へ入り込んで一緒に共同作業をするというのをぜひ進めるべきだと思います。そして、積極的に推進する学校あるいは人に資源を集中すべきだ。これも山内先生が言われましたように、どうしても万遍なく配るというのは絶対に平等ではない。フロントランナーに資源を集中すべきだ。それが平等なのだという意識を我々は持って、厳しいのですが、差別ではなく区別をする、人を区別する、学校を区別するというのも必要なのだと思います。

イノベーションを担う人材の育成について、一緒に言ってよろしゅうございますか。

○鎌田座長 どうぞ。

○佃副座長 最初に問題点の整理の中で、技術と経営を俯瞰できる人材の育成というのは確かに大事で、MOTというManagement of Technologyというのがあるのですが、学校でやるには非常に限界があるのではなろうかと思えます。

むしろMOTというのは経験と実践というのが大事になってきまして、実践を通じてトレードオフを考えていくようになるということです。学校では技術系というのは技術に特化してごりごり技術をやっていただきたい。それでも時間が足りないのではなかろうか。若いときから、あるいは経験がそれほどないうちにあれもこれもとといいますと中途半端な評論家の人と私は会社で言うのですが、これは評論家の人に対して言っているのではないです。実際の授業をやっていくのでは評論していたのではだめなので、そういう実践力のある人という意味でMOTについては企業に出ても遅くないというような気がいたします。むしろ学校では課題解決をターゲットにするプロジェクト型の授業、先生と学生の双方向の授業というようなものを強化する。特に企業の人材とかノウハウとか設備等をどんどん利用していただいて、1年とか2年かけるロングレンジの授業を先生と生徒が一緒になって課題解決に向けた授業というのをやっていただければ、企業は持てる設備や人やノウハウを提供する。これは義務づけてもいいのではないかという気がいたします。

そういう貢献を企業はすべきだと考えております。

イノベーションを担う人のリベラルアーツの話が川合委員から先ほどございました。私も大変恥ずかしい思いをしておるのですが、教養というのは、教養課程というので今大学の初めの1年あるいは2年でやっていますけれども、私は理系なのですが、実際にそういう歴史だとか文化だとかということを広く知らないでグローバルなマーケットの競争の中で商売をやっていけないというのを実感したのは、会社に入ってかなりたってからです。大学では、いきなり高校を出た人にすぐ教養を一生懸命教えても何が必要なのかというのがよくわからないのではないかと。むしろ専門課程を1～2年やった後、理系の人、文系の人に、理系の人には4年ぐらいになってごりごり文系の授業、文化の授業も押し込んでいくというほうがしみ込んでいくのではないかと。高校を出たばかりだとエンジニアになる人がどうして倫理学をやらなければいけないのかなとなかなか思いつらいものですから、そんな気がいたしました。

済みません、長くなりました。

○鎌田座長 川合委員、次に蒲島委員。

○川合委員 すみません、最後のポイントだけ。学んで即実践というのはもちろんあると思うので、後からそういうものをつけ足し教育ができるように、先ほど学び直しのところが出ていましたが、それはすごく重要だと思います。

一方で、人生を送りながらずっといろいろと文化的なことを考えるという土台は若いうちにつくらないと絶対できません。高校教育にこれからまたもう一遍戻るのであると思うのですが、そういう意味で教養の1～2年のときに徹底的にいろんな文化に触れているというベースがあって、初めてその後を吸収できる素養が出てくると思うので、多分佃委員は素養がたくさんおありなので、後から学ばれて入ってきたのだと思うのですが、私は初めのころに文化も理科も両方ちゃんとある範囲教え込むということは必須ではないかと強く思いますので、あえてここでもう一度発言させていただきました。

○鎌田座長 それでは、蒲島委員、どうぞ。

○蒲島委員 3つ挙げたいと思います。

まず、私自身の経験から、グローバル人材には英語力も大事ですけれども、国際的に尊敬される人がグローバル人材だとするならば、人格や教養や知識、これらがとても大事です。これらがあれば、英語が下手でも非常にグローバルな人材になれると思います。

私はハーバードでドクターを取り、その後、東大で教えました。ハーバードと東大の違いが、おそらくグローバル人材のこれからのキーになるのではないかと考えています。ハーバードはユニークさ、人と違うことをする人を大事にする。これはアメリカ人全体の傾向ですが、人と違うことをすることを推奨します。

2番目に、非常に弾力的です。私はネブラスカ大学で畜産学を勉強しましたが、ハーバードでの博士課程は政治学を専攻しました。このような専攻同士の障壁が低いと、多様な人材、ユニークな人材を採れるのではないかと考えています。

アメリカで私が、「日本と違う」と感じたのは、アメリカが大学院教育をものすごく大事にすることです。例えば大学院を出た人でないと大学に就職できない、あるいは大学院を出ないと外交官にもなれない。そういう意味では、日本でも、学部の4年間は教養や知識の習得に重点を置き、大学院で専門性を獲得していくようにしてはどうかと思います。

次に、奨学金の充実です。日本で「奨学金」というとその殆どは返さなければいけません。私は奨学金をもらって、学部、大学院と8年間アメリカで過ごしましたが、そのすべてが返す必要がないものでした。他にも、かつて日本は明治政府のときに、教員としてのお雇い外国人に30%の国家予算を充てていたことがあります。そのくらいの覚悟で奨学金制度を拡充することが大事ではないかと思っています。

最後に、日本の大学とアメリカの大学の違いは、大学では勉強しなくてもいいという文化と、勉強するのが当たり前の文化との違いです。ここで相当な差が国際的にはつくのではないかと思っています。そういう意味で、アメリカと日本の教育の差、そこにグローバル人材の違いがあるのではないかと思っています。

また、今の日本には、外向き志向がありません。かつては日本人も、例えば留学を希望するとか、海外に行きたいという外向きな人がいましたが、今はものすごく内向きになっています。この内向き志向を小学校、中学校、高校のときに直さないといけないのではないかと思っています。そういう意味では、中学校時代、高校時代から留学させるなど、そのような早い時期からの外向き志向への教育と、留学する場合のサポートが大事です。熊本県では、この観点から中学生に英語の音声教育をしようということで、中学1～3年の英語の教科書に沿った独自の教科書を作製し、全員に配布しています。そういう最初の段階が大事だと考えています。

高校生に対する留学支援も今一生懸命行っています。本当は国レベルで支援していただきだと思います。今日は下村大臣のプレゼンテーションで大変心強く思いました。ただ、外向き志向の人たちを大学に入学してから育成するのでは少し遅いのではないかと思います。

以上です。

○鎌田座長 貝ノ瀬委員、どうぞ。

○貝ノ瀬委員 今、蒲島委員から、大学では遅いのではないかなというお話に触発されて発言したいと思います。

確かに英語力強化、ICT活用、世界に打って出る人間とか、イノベーションができる人間、グローバル人材の育成というのはそれにかかわっているいろいろ出てきておりますけれども、みんな大事だなと思った次第です。しかし、一方、中央教育審議会がかつて出された資料の中で、日米の大学1年生の学習時間を国際比較したものがあります。1週間ですけれども、日本の場合は1日に4.6時間の勉強。諸外国の国際的な水準からすると、学生は1日8時間勉強しているのです。ですから、日本の学生は世界の平均より半分の勉強時間ということで、この辺の問題をきちんと捉えておかないと、さまざまなグローバル人材

の育成の施策を考えても絵に描いた餅になるおそれがあるということです。

ですから、これから申し上げますけれども、いわば教育におけるデフレ対策が必要だと思っています。それはどういうことかといいますと、つまり、かつては受験圧力等があって子供たちが勉強させられたということもあって、知識、理解が重視されたモダンの時代があったわけですが、その後、行き過ぎたということがあってポストモダンに入って、生きる力、個性重視、考える力。これはみんなそれぞれモダンのときの知識、理解もポストモダンの考える力、生きる力、もちろん両方とも大事ですが、それが分断してしまって、いわば子供、学生によっては英語の単語ひとつ覚えるよりも鉛筆の削り方をちゃんと覚えたほうがいいのかというような極端な指導の中で、特にゆとり教育が追い打ちをかけたわけではありますが、そういった中で連続性が失われてきたということがあって、主体的な学びが学生にきちんと確立されなかったということがあったのではないかと思います。

私はもともと義務教育出身でありますけれども、最近では大学でも幾つか教え始めていますけれども、いかに指示待ちの学生が多いことかということを考えますと、これは学ぶ喜びとか学ぶ楽しさ、学び続ける学生、人間をいかに義務教育の段階から育てていくかということが連続してなければグローバル人材にはつながっていかないのではないかと思います。ですから、そういうことも留意して、やはり義務教育の段階で教え込むというようなことで、いやいや勉強するようなあり方ではなくて、自分から進んで主体的に学ぶような学びをどういかにつくっていくかということも同時に積み上げていった上でのグローバル人材の育成ということがなければうまくいかないのではないかと思います。ですから、教育のデフレ対策が必要だと思っています。

以上です。

○鎌田座長 曾野委員、どうぞ。

○曾野委員 私は前々からどうしてこんな簡単にできることを日本の教育はしてくださらないのだろうと思っていたことがございまして、それを3つほど申し上げます。

語学というのは、先ほどもおっしゃいましたけれども、語学をしゃべらない、その国の言葉をしゃべらない人間というのはないのですから、大して高級な技術ではないと思うのですけれども、語学というのは幼児期に定着するものなのです。発音その他も大きくなって発音の悪い先生に幾ら習ってもいい発音にはならないのです。

私は、小さいときに全てネイティブの人から習う。私はたった3カ月ですが、ベルリッツという語学学校に行ってスペイン語を習ったことがある。そのときには、ベルリッツは高級な語学学校だと思わせたのでしようけれども、南米のスペイン語ではだめなので、カスティリーヤ語と言われるスペインのスペイン語をしゃべる人でなければいけないというぐらい厳しかったのです。

私は小さいときに外国人から英語教育を受けたのですけれども、そこで得た知識というのは全てははっきり言うとかくだらないものです。例えば「桃太郎」というと、日本では桃か

ら生まれたというぐらいは知っているわけです。そういうものというのは、要るような要らないようなものですが、例えば桃太郎が桃から生まれたような、ハンブティ・ダンプティというのはどういう人であって、どこにいたら危険な人物なのか、つまり塀の上にはいたら割れるという、そういう誰でも知っているようなことをほとんど知らないままに終わる。

私はあまり大切とは思わないのですけれども、レディーファーストなどというのがありまして、先に行かされてもちっともうれしくないのですけれども、世界的にはそういうことになって、あるいは教会の中、エレベータの中では男性は帽子を取らなければいけないということ、食事のときにスープ皿を持ち上げてはいけないというようなことを今の日本でほとんどの知識人が守れていないのです。ですから、そういうようなことで減点をされるというのは実につまらないことだろうと思います。単純であるがゆえに幼いときからなさっていただきたい。殊に理数科の教育は全部最初から英語でいいと思います。物理科、その他数学、算数も全部英語でやって何も困ることはないように思っております。

第2番目の精神的なポイントでございますが、学校は遊びに行くところではないのです。殊に高校、大学になったら学びに行くところでございます、もっともっと締め上げる。つまり、大学生というのは社会からお暇をいただいてお許してくださいという、本当は働かなければいけないのだけれども、4年間したいことがありますので時間を頂戴いたしますという姿勢であるべきでありまして、私の行った学校はアメリカ式だったものですから無茶苦茶に絞る、できないほど絞る。例えば週に1度ブックリポートというのを出して、英語で読めというのです。そんなのできるわけがありませんから、私は一生懸命グレアム・グリーンとかほかに翻訳があるのを探して、それをいかにも英語で読んだふりをしてブックリポートを出す。タームペーパーというのを3カ月に一遍とか出させられる。本当に嫌で、嫌になったから小説を書いていたというようなところもあるのでございますけれども、時間というものは、ゆとり教育もそうでございますけれども、締め上げれば出るものです。締め上げないとどんどん出ない、時間は好きなことはしないような気がいたします。

ですから、考える土台というのは、今、川合委員から大変大切なことをおっしゃっていただいて、私はいつも書いておりますけれども、教育するのは自分なのでございますから、考える土台というのはいろいろとやらなければいけない、教えられないといけないのですけれども、同時に自分自身がつくっていかねばいけないものです。私の場合は、しばしば不幸とか危険というものがそれでございます、学校教育で与えられないものですから、ただ、そのようなものも無駄でないという視点はお与えになっていただいているかと思っております。

第3番目の点ですけれども、外国へ行かないという歴然とした状況があらわれておりまして、私はここ30年ぐらいアフリカに入っているのですけれども、ときどきアフリカに行かないかというのです。極めていいかげんな誘い方です。行こうという若い編集者は10人に2人でございます。あとはみんな危なくないかと言うのです。私は危ないですと。

どういう危ないか。マラリアがあって、ゲリラがあります。しかし、危なくない世の中はありませんと、非常にいじわるばあさんの答えなのでございますけれども、危険を冒さないと人生はわからないという、例えば一つの見方で、安全がいいのというのも真実でございますが、危険を冒さないと現実は見えないということも一つの生活能力でございます。生活能力が極めて足りないのです。大体御飯がたけないです。女の子も男の子も御飯というのは鍋でたけないのです。私、外国でたかせますけれども、米の1.5倍の水を入れればどんな鍋でもたけるのだということがわからないから御飯がたけない、御飯でなくてもパンでいいのですけれども、そういう基本的なことができないから、生活能力がないから国外に出られない。お母さんの影響下の国内にいたいということになっております。

ですから、生活能力をつけるというようなこと、生活のルール以外のこと。例えば余り大きな声で言えないのですけれども、いざとなったら人の台所から芋をかつぱらって食べるぐらいの精神、そういうものがないと私の行った外国は行かれない。それはいいのではないのだけれども、生きるためにはやむを得ないというような限度を少し教育の中でお披露目いただきたい。それぐらいのことで、これはみんないずれもバックグラウンドの精神の問題。

○鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、河野委員、どうぞ。

○河野委員 ありがとうございます。先ほどからグローバル人材とはどういった人材なのかということで、さまざまな角度からの御意見を聞かせていただきました。私は、グローバル化を担う人材とは、グローバル化を担う「日本人」を育成するという点を大事にしたいと思っております。

諸外国においてもグローバル化を担う人材はたくさんいるかと思えます。そういった人材をモデルとして、その良さを学ぶことも大切だと思いますが、やはり我々は、日本人の良さもグローバル化を担う人材の要素の一つに入れていくべきではないかと思えます。

また、先ほどにもありましたけれども、全員をグローバル人材として育成していくのか、ある一部のトップクラスをグローバル人材として育成していくのかということも議論が必要かと思えますが、今後、議論していくこととなります初等教育や中等教育での全体のレベルアップを図るということもグローバル化を担う人材を育成する上では大切だろうと思えます。

その中で大切なことは、日本の伝統や文化についての理解を深め、尊重する態度を身に付けさせることを、初等・中等教育段階から充実させていくことです。自分の国とは異なる文化や歴史に敬意を払い、他国を尊重する、そういった態度がまず基礎になれば、国際社会において外国の方々と接することはできないのではないかと思えます。

また、学生等も外国に行ったり、日本に来たりという交流を今後ますます盛んにしていく中で、日本に来た学生が大学での研究だけでなく、日常生活においても日本という国に来て良かった、日本人はこんなに素晴らしい人だったという尊敬や信頼を持ってその国に

帰ってもらえるような日本人でありたいと思います。そのためには、日本人の良さである思いやりや勤勉さ、誠実さというものをしっかり耕していくということが、グローバル人材を育成する上で大事ではないかと思えます。

○鎌田座長 鈴木委員。残り時間がだんだん少なくなってまいりましたので、イノベーション人材に関する御意見もあわせてお出しただければと思います。よろしくお願ひします。

○鈴木委員 山内委員の先ほどのお話しにありましたけれども、それを聞きまして非常に驚きました。ある程度は想像していましたが、特に、大学生の語学力の実態などを聞いて非常に驚きました。

高校現場にいる者として反省したいと思うわけですが、今、団塊の世代の大量退職による先生方の入れかわりが進んでいます、英語力、あるいは指導力のある優秀な教員を採用するいいチャンスが訪れていますので、その辺を見ながら、学校での指導力の向上を図っていく必要があります。

一つの切り札と言うべき海外留学について申し上げますが、今年度から東京都が50万円の留学補助に踏み切りました。私の学校は私立ですけれども、昨年、海外体験、特に留学拡大に向けて独自の補助制度を拡大しました。

ここ数年間の継続的な不況、保護者の方の家計状況の問題は深刻で、なかなか海外に息子さんや娘さんを送り出すまでに踏み出せない事情があります。それで、本校ではこれまでの1カ月間の語学研修制度を拡大し、中期留学3カ月に対して30万円を補助することにしました。そうしたら、東京都からの50万円の補助と併用できるという事になり、100万円近い3カ月間の留学費用の大半が賄えることになりました。そういうふうな新制度をつくりましたら、生徒たちの応募が相当数ありうれしい結果になりました。

中でも女子生徒の参加の意識が非常に高く、男子生徒にももっと参加してくれればなあという嘆きも生まれました。海外に出てたくましく学んでくれる若者像を考えながらこのような計画が生まれたのです。やはり男子生徒の場合は、部活での友人関係や自分の位置にこだわりますし、どうしてもお母さんが押さえ込んで行動を制約する傾向にありますから、どうしてもハードルが高い。その点、女子生徒は、勝手にやりなさいという感じで出される傾向にあるのです。

そのような都とか国など、県レベルの支援について蒲島委員からも先ほどありましたが、国・自治体からの財政支援があると大きく変わる予兆はあります。経済状況の好転化に伴って、保護者の懐が温かくなってくれば、もっともっと積極的な形に進んでいくのではないかなと思いました。

語学は、早いときにやればやるほどいいわけですが、小学校での英語の授業を見ての感想では、やり方や内容についても一回精査し、中身を充実させて取り組んでいかなければだめでしょう。早い時期に、とにかく海外生活を一度は経験する、生徒の半分ぐらいが中学や高校の3年間のうちに海外での体験を持てるような環境をつくっていくのが大切だ

と思います。

○鎌田座長 山内委員、どうぞ。

○山内委員 イノベーション人材、グローバル人材という問題についてですが、きょうの主題である、短期や長期を問わず留学生の受け入れ、あるいはこちら側も留学、これは非常に国際活動経験という言葉で捉えますと、国際活動の経験は単に外国の論文や本を読む能力とか、コミュニケーションする能力を高めるというレベルだけのことでなくて、2つの波及効果を持つということが確認されております。

これは東大の2011年度の達成度調査であります。全体としてイノベーションとの関係で申しますと、大学プログラムで留学あるいは海外プログラムの経験者は、社会に出てすぐ役に立つような知識や能力を持っている割合が大変高い。2つ目に、問題を設定して体系的に分析する能力を持っている割合が非常に高い。3番目に、論理的な文章をまとめる能力が非常に高い。4番目に自分の考えを人に伝える能力が高い。さらに重要なものとして、人間関係をうまく保つ能力が非常に高い。みずから企画を立て、実現させていく能力について、国際活動経験を在学中あるいはその前に持っていた者たちは高い。つまり、身につけた能力と国際的な活動経験、短期、長期の留学や滞在経験を持つ者との差というのはかなりあるわけです。それが1つ。

2つ目は、先ほどから問題になっておりますけれども、語学を学ぶことは非常に簡単だという議論もありましたけれども、それは違うのではないかと思うのです。幼児期に形成して身につく言葉の表現力と自分たちが日本あるいは日本の文化やアイデンティティを説明することにかかわる能力というのは違いがあるわけです。幼児期に英語を学ぶことは、それはそれでいいのですが、きちっとした体系的能力を大学、高等教育で学ぶことが大事なのです。つまり、向こうと議論をディベートしていたりして、向こうがプルタルコスやツキジデスで来たときに、こちらは古事記や日本書紀あるいは神皇正統記、愚管抄、そういうものできちっと対応できる。日本の知識人は日本語では考えられるのです。しかし、私の経験でも、これをすぐ即座に英語なりほかの言葉に組み立てて対応していく力が国際的に弱いのです。私たちは知識や教養は持っていますが、そのことについて自分たちが的確に表現する術というものをなかなか鍛えられてこなかった。今、問題になっているのは、そうした単なるコミュニケーション、子供のコミュニケーションといったレベルではない、大人としての教養や知識というもので、具体的に国際舞台で活躍していくレベルにおいて議論に深みを増していくような表現力ということになる。ですから、これは高等教育の仕事になるわけですし、そこを申し上げたかったのです。

最後に、少し誤解があってははいけませんので一言申し上げておきますと、全ての大学が理数系に対して人文系の教育についておろそかにしているとか、あるいは人文系の学生が理科についてあまり知らないとかということはないのであって、そういう大学もあるかもしれませんが、少なくとも東大教養学部のような一部の大学は基礎科目を理系生と文系生に共通した基礎学力をきちっと学ばせております。理系にとっても文系科目の選択肢の広

さを非常に持っている大学もありますし、したがって、理科生の文系科目の教養の幅が広い大学もあるということです。

同じように文科生にとって理系科目の選択肢が広いという大学もあります。極めて少数であり、かつ非常に限られているかもしれませんが。ですから、言ってしまいますと、教養課程や一般教養というものをある意味では排除したような大学改革が行われ、かつそこで教養学部、教養部あるいは教養課程のカリキュラムが専門性に組み込まれたような大学の多くにおいては、教養や知識にかかわる問題の捉え方が非常に弱くなっているのではないかという傾向があります。

それに対して教養学部として独立し、そうした一般教育から専門課程の流れをシームレスに捉えようとしている大学においては、かえって理科と文系の融合が進行していて、御心配をおかけしているような事態、理科生は文化を知らない、あるいは文科生は理科についてやや薄いといったようなことはないように工夫されているということもあわせてついでに申し上げておきたかったです。

○鎌田座長 それでは、佐々木委員、どうぞ。

○佐々木委員 英語に関しましては早期から、幼児期から始めるのが一番いいと思います。ただ、生活体験が幼児の場合はまだまだ少ないので、やはり小学生、中学生での英語の教育が大事だと思います。

私の長男が1年間アメリカに留学していたのですが、実は出発前、TOEICが350点でしたが帰国後は950点に伸びました。それなりの思いをもって1年程度真剣にやれば英語力が上がり、それまでの英語力を逆転できるものなのだなと感じていたところです。また留学することを通して日本や日本人がすごく好きになったようで、日本のことを世界に売っていきたいということで、就活の結果、商社にこの間内定が決まりました。

留学にはやはり高額な費用がかかりましたし、大学にあと1年間行かなければいけないというようなハンディキャップみたいなリスクをテイクするのは日本においてはまだ少数だと思いますので、より多くの日本人たちが留学しやすい様々な奨学金やインセンティブを制度として整備するべきだと思います。

あと大学と大学院ですけれども、やはり産業界が中心となって検討されるべきかと思いますが、大卒と院卒の給料の差が少ない。定年65歳制で、働く期間が伸びてくると思いますが、逆算すると大学院に行けば働く期間が少なくなるのに初任給を含めて生涯賃金がほとんど変わらないとなったら、なぜ大学院に行かなければならないのか、その魅力が少ないと思います。

イノベーション人材の育成に関してですが、いい意味で常識的ではない人が、既成概念にとらわれない人が、常識を打ち破ってイノベーションを引き起こしていくと思いますが、そういう人材、要はイノベーションを生み出す人材がなかなか育たないのは、特に小学生、中学生の学校教育で、正しい答えは一つしかない、間違っではいけない、失敗してはいけないという雰囲気を生み出してしまっていることが大きな問題なのではないかと思います。

そこから、みんなと一緒になければならない、違いを排除するというような考えにつながって、いじめの問題も生まれているのだと思います。

異なりを認めて1つを生きる、というようなセンスこそがイノベーション人材を生み出していくための大切な価値観だと思いますし、もっと広い意味で捉えれば、価値観や考え方の違いを認め合う多民族共同体のようなイメージが、今のグローバル化した世界における国家像として必要で、重要になるのではないかと思います。

間違ってもいいんだよ、思ったこと、考えたことを発言していこう、といった雰囲気の中で、小中学校の先生がクラス運営を行っていただきたいし、あと〇×式の単に知識を問うだけの情報処理型のテストや入試問題ではなく、様々な知識や情報はもちろん必要ですが、それをもとに自分なりの答えや意見を探求していくような、いわゆる情報編集型の課題を、みんなでコミュニケーションを通して取り組んでいく、例えばそんなふうに初等中等教育のあり方ややり方が変わっていけば、高等教育のほうも必然的に変わっていくのではないかと思います。そのことを通して、個性的な人材も育成されて、イノベーションが生まれやすくなるのではないかと思います。

以上です。

○鎌田座長 富田議員、どうぞ。

○富田衆議院議員 海外大学との単位互換というのを山内先生が東京大学では2年間認めていないとおっしゃっていましたが、これをやればかなり外国に行くのではないかなど。実は昨年私の事務所に北京語言大学に2年間留学していて、現役の女子大生が就職試験を受けにきたのです。なぜそういうことをできるのかと聞きましたら、大学同士が教員をお互いに派遣している。北京から来ている中国語の先生がこちらに戻ってきたときに卒業試験をしてくれる。北京でやってきた2年間を日本語の教員のほうにレポートを出して卒業試験をしてもらうということで、4年間で2年間中国に留学してそのまま就職できるというような現実がありましたので、ぜひこれはいろんな形で制度改正をすれば教員同士の交流にもなりますし、そういった形でできるのではないかなと思います。

また、鈴木委員から高校の留学の話がありましたが、実は私の長女、今大学で出て5年目、長男は大学を出て3年目は、私立の中高一貫、同じ学校に行っていました。高校2年の夏に短期留学するのですが、男の子は行きませんでした。鈴木先生おっしゃるように、人の家に泊まるのが嫌だというただそれだけの理由で行かなかったのですが、実はこの子のほうが大学に入ってTOEFLなどずっと成績がいいのです。いろんな機会に勉強する機会はあると思いますし、長女のほうは短期留学をしてきて戻って大学で中国語もやりましたので両方の言葉を生かせる仕事につけているということで、やはり高校時代に行くというのはかなり影響があるのではないかなと思っています。

もう一つ、私の高校、大学の1年先輩、私は今59ですので彼は60ですが、60歳でこの4月にやっと私立大学の教授になれました。ずっと非常勤講師を務めていて、教授の職が空かないのです。同じ分野を持っていると非常に優秀な方なのですが、そういったこ

とを考えていかないと人材を潰してしまうことになるのではないかと、もう少し資源を投入して、力のある人を登用できるような制度改正というのが必要だと実感しています。

以上です。

○鎌田座長 ほかに御意見はございますか。

八木委員、どうぞ。

○八木委員 手短に。そもそも論なのですけれども、グローバル人材やイノベーション創出人材をなぜ育成するのかということなのですけれども、それは世界に打って出る人材を育てる、あるいは世界と戦って、かつ強い日本をつくるということだろうと思うのです。そこにおいては、やはり日本人としての主体性をいかに確保するのかということが必要でありまして、そうでなければ無国籍化して海外に流出するだけということであれば何のためのグローバル人材、イノベーション創出人材の育成なのかということになると思いますので、このあたりは河野委員も指摘されましたけれども、教育基本法第2条の伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する態度を養うという視点は大学教育あるいはグローバル人材、イノベーション創出人材の育成においても重要だということを確認しておきたいと思います。

○鎌田座長 ほかによろしいですか。

川合委員、どうぞ。

○川合委員 先ほどからの海外経験について全て私たち今までの議論の中で、学校教育の中で派遣する議論をしていたのですけれども、曾野さんの御意見は非常に重要で、多分米国の若者の大半の海外経験者というのは学校を休んでオンリーブの形でみずから進んでいるような経験を積んでいるのではないかと思うのです。

日本の教育の一つのいいところでもあるのですけれども、弱点は、教育課程がずっとつながったまま中に出るという、その間に休みがあってはいけないという観念がありまして、多分そういうところの文化的な背景がもう少し多彩な海外経験、多彩な経験を若いときに積むということの妨げになっている可能性があるかなと思いました。

学校の中での教育の話は今この委員会の視点でございますけれども、そこから外れた経験を許すと、時間がかかって、もう一遍学校に戻っても同じラインにまた戻れるというようなところも、もし視点として入れていく必要があるかなと思います。

以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

大変有益な御意見をたくさん頂戴いたしました。とりわけグローバル人材とは何かという概念が少し違えば対応の方策も全部変わっていきますので、その辺のところに注意を払う必要があると思います。グローバル人材あるいはイノベーション人材育成の長いプロセスの中で大学には何が期待されるかというように、大学の役割も少し相対化して見ていかなければいけないと思います。御指摘のあった中で、例えば単位互換は制度上できないのではなくて、うちの大学では幅広くこれを認めて留学の促進策になっているわけで、現行制度の中でどういう工夫をすれば対応ができるのかということについてもきめ細かい検討

が必要だと思えます。

あわせて、下村大臣から産業競争力会議で御報告いただいた内容は、非常に網羅的で意欲的なものが含まれているので、今後の議論の指針となると認識していますが、産業競争力会議とは独立している教育再生実行会議として、同じことしか言っていないというのでは存在意義も薄れてまいりますし、現行制度の中でできるものの強化、促進というだけでは改革に向けての力は弱いのではないかと思います。本日お出しいただきました書面および口頭による御意見を整理させていただきますけれども、次回に向けて、現行制度の枠を超えた大きな展望をもった取り組みもご提案いただき、それを推進するにはどういうふうな制度の改正あるいは運用の改善、予算措置等々が必要になるかという視点からの提言もお出しいただければと思っています。

進行の不手際で、残り時間がほんのわずかになってしまいましたけれども、ぜひ総理の御意見をお伺いいたしたいと思えますので、よろしく願いいたします。

○安倍総理 本日も大変有意義な御議論をいただきまして、ありがとうございます。

グローバル人材がなぜ必要かといえば、まさに経済がグローバル化したことによって、いわば国際社会で勝ち抜いていかなければ残念ながら日本は勝ち抜くことはできないという時代になったと私は捉えているわけでございます。その中で、では果たしてグローバル人材とはどういう人材であるかと言えば、このグローバル経済の中では残念ながら標準語は英語になっているということでもあります。英語が標準語である以上、グローバルな経済の中で日本が生き残っていく上においては、例えば観光においても英語を話せなければ残念ながら勝ち抜くことはできないということなのかなと思います。

そこで、トップの人材に集中して資源を投資すべきだという話もあったのですが、しかし、経済がグローバル化しているということを考えれば、全てグローバル対応できなければなかなか対応が難しい。例えば農業ひとつとっても、今後は農業の輸出に力を入れていく以上、ある程度そういう人材が広く存在しなければ難しいわけでありまして、海外からの例えば観光客を今の倍に増やしていきたいと考えても、それは道で出会った人が少なくとも多少の英語はしゃべられなければそれは難しいのだろうと思います。北海道のニセコは、7割は海外からの観光客でありまして、リフトを管理するおじさんも多少の英語を話せるということになっているわけでありまして。

ですから、グローバル人材はトップレベルにおいては別途必要なのだろうと思います。その中で、基本的にグローバルな人材は、語学能力だけではなくて人格も含め、あるいは教養においても相手を敬服せしめなければならないという点において、一般教養については、ここでも御議論いただくとありますが、6・3・3・4制を見直すということにいたしております。川合委員からも御指摘がありましたが、感受性の強い思春期にしっかりと教養を身に付けるということも極めて重要ではないか。それはいつなのかということも含めて、これはまた別の回で御議論をいただきたい。かつて旧制高校があったときには、そ

ここではまさにリベラルアーツをみんな身に付けていったという成功例もあるわけでございます。

一般教養の重要性で言えば、今、お医者さんになるという判断は18歳のときにするのですが、果たしてそこでいいのかどうかということもあるのです。今、かなりのお医者さんたちが実際研修に行くと随分辞める人が多いのです。こんなはずではなかったということなのです。ですから、もう少しその判断は後でもよかったのかもしれない。ある程度一般教養を身に付けていく中において判断ができる、アメリカのメディカルスクールのような形も含めて自由に御議論をいただきたいと思います。

同時に、何のためにグローバル人材をつかっていくかという視点が大変大切なのだろうという繰り返しになるわけですが、ある意味ではグローバル人材をつくることに成功した国であるシンガポールの場合は、グローバルな国としてのシンガポールというアイデンティティになっていて、それがかなりアイデンティティクライシスにもなっているという指摘もあります。そういう点も考慮する必要があるのだろうなと思うわけでございます。

それと、今日御議論いただいた中において、6年前に御議論いただいたものがまだ課題として残っているものもありますし、成果が出てきたものもあります。単位の互換性については6年前も議論されまして大分進んできているということでございますし、9月入学も成果として出てきております。

一番大切なことは、今日も文科省に数値目標等を出していただきましたが、いろんな目標をきっちりと出していくということと、それに対してある程度コミットして行って、できなければなぜできなかったのか、そういう説明をお互いに背負う。予算面でできないということもありますが、一方、予算とはかかわりなくできることもあります。単位の問題はある学校ではまだやっていないところもあるでしょうし、特に国公立であれば、それは決意すればできるということにもなるかもしれません。あと海外からネイティブの英語の先生に来ていただくということについても、どれぐらいの目標を立てていつまでにやるのだということをこの会議でも決めていただいて、あとこれはフォローアップしていくことが大切でありまして、半年とか1年ごとにどこまで進んだという進捗をしっかりとフォローアップしていくことが重要ではないかなと思います。いろいろとお話をさせていただきましたが、よろしく願いいたします。

○鎌田座長 大変示唆に富んだお話をいただきまして、まことにありがとうございます。予定の時間を大分過ぎておりますので、本日の会議は以上をもちまして閉会とさせていただきます。

次回の第7回会議におきましては、学生を鍛える教育のあり方、社会人の学び直し、大学の機能強化について議論をしていきたいと思います。その際、佃副座長より、産業界のお立場から、これからの大学教育の在り方についても御発表いただければと考えているところでございます。

委員の皆様におかれましても、本日十分御発言ができなかったこと、さらに次回のテーマについての御意見、これらを文書で事務局宛てにお寄せいただけますと幸いです。

また、次回会議までの間に、資料6にありますように3つの大学の視察と大学関係者との意見交換を行いたいと思います。先ほど総理のお話の中にあつたような観点から、私が所属している大学では法科大学院の国際化も進めて交換留学等も推進しているところがございます。いろいろな大学でさまざまな先進的試みもしている、そういうものについても御理解をいただいて、さらに新しい方向性について御議論いただければ幸いですので、この機会をぜひ御活用いただきたく、委員の皆様方の積極的な御参加をお願いいたします。

次回の会議は5月8日を予定いたしておりますので、よろしく願いいたします。本日は御多忙のところを長時間にわたり有益な御議論を賜りまして、まことにありがとうございました。